

調査結果の概要①

調査の概略

目的

変異株の影響などにより今後も新型コロナウイルスの感染拡大が想定される中で、山梨県が行ってきた情報発信について、アンケートなどから県民に与えた影響等を把握し、今後における情報発信のあり方の見直しに資する分析・検証の実施を目的とする。

業務内容

まず、新型コロナの情報発信に関する県政モニターアンケート（令和3年5月実施）の結果を分析。加えて、県内在住のリサーチモニターを対象としたWEBアンケートを実施し、各アンケートの結果を受け、若年層へのグループインタビューを行う。それらの調査結果から、今後の新型コロナウイルスに関する山梨県の情報発信のあり方についてまとめる。

業務フロー

県政モニターアンケートの結果分析

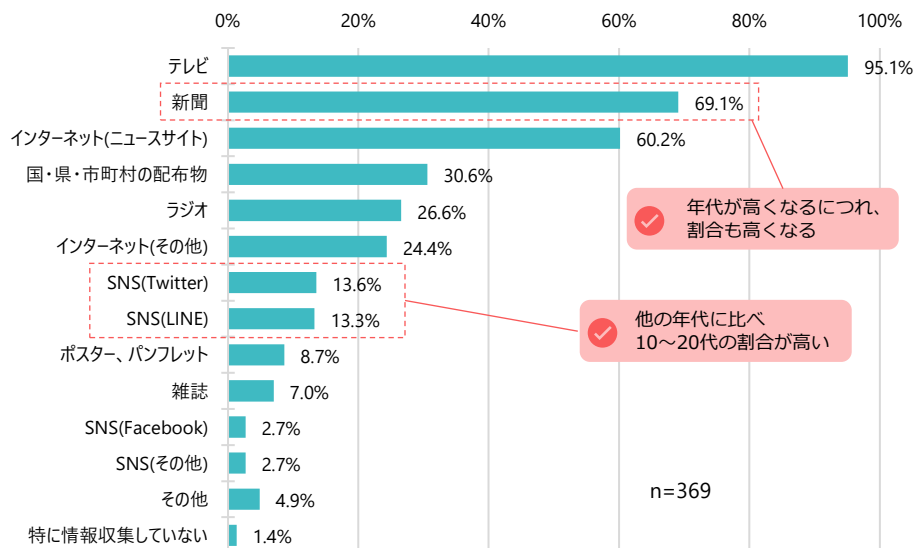
WEBアンケートの実施、結果分析

若年層へのグループインタビュー

今後の情報発信のあり方のまとめ

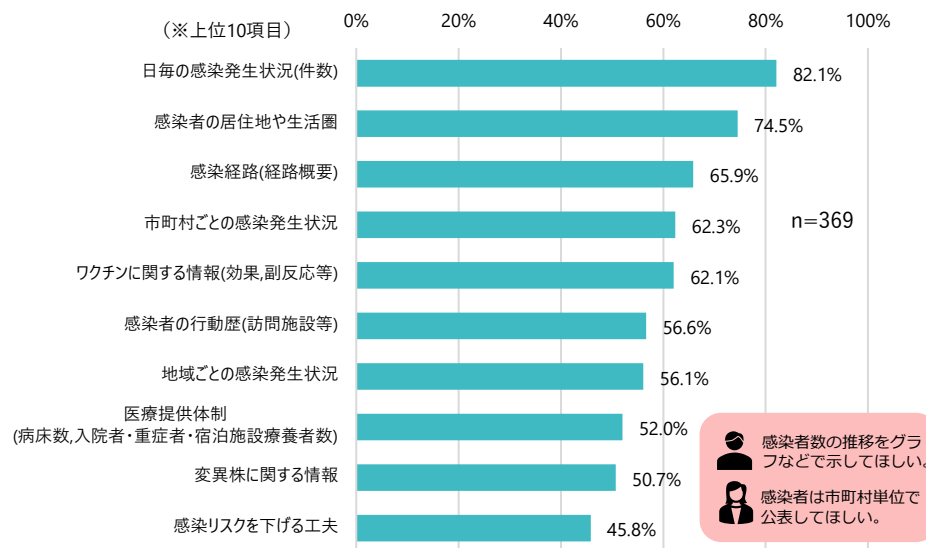
新型コロナに関する情報収集の媒体

情報収集に用いられている媒体としては、テレビ、新聞、インターネットが多数。新聞は年代が高くなるにつれ割合が高くなっている。



新型コロナに関して役に立つと思う情報

役に立つと思う情報として、日々の感染発生状況や、感染者の生活圏、感染経路といった情報が挙げられた。自由記述では、グラフでの可視化や市町村単位での公表を求める声も。

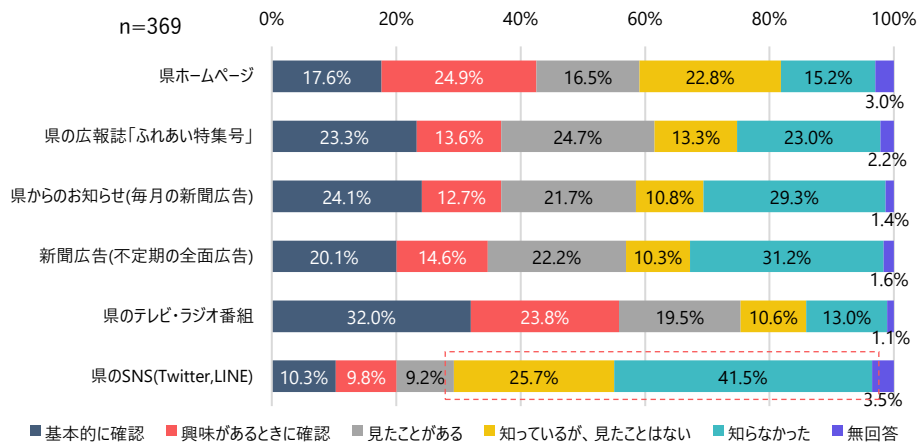


※ n … 回答者数 (number) を表す。「n=100」は、回答者数が100人ということ。

調査結果の概要②

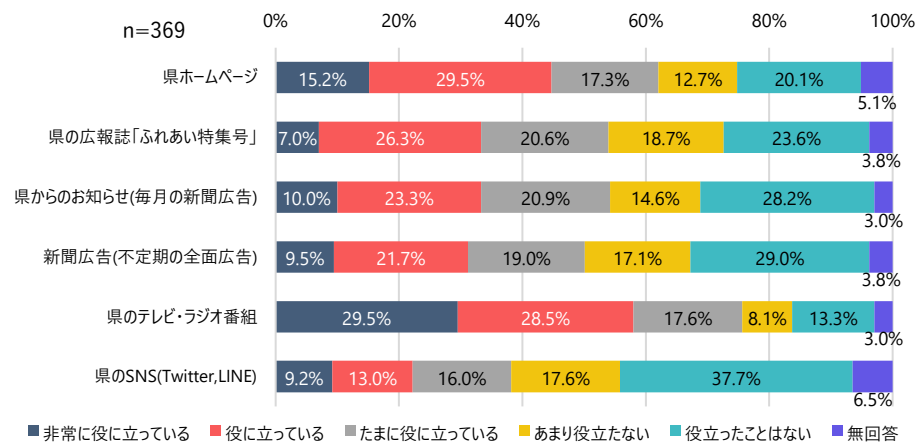
次の媒体で新型コロナの情報をどの程度見ているか

県のSNSについて「知っているが、見たことはない」、「知らなかった」の合計が7割弱となっており、接触頻度・認知度が低くなっている。



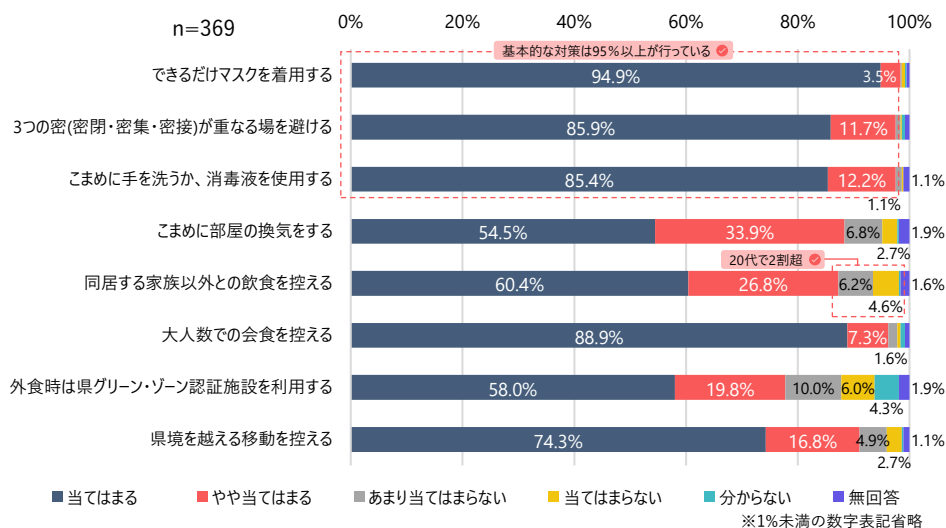
次の媒体の新型コロナの情報は役に立っているか

回答結果は左記の接触頻度と同様。県のSNS以外の媒体は、「非常に役に立っている」、「役に立っている」、「たまに役に立っている」の合計が5割を超えている。



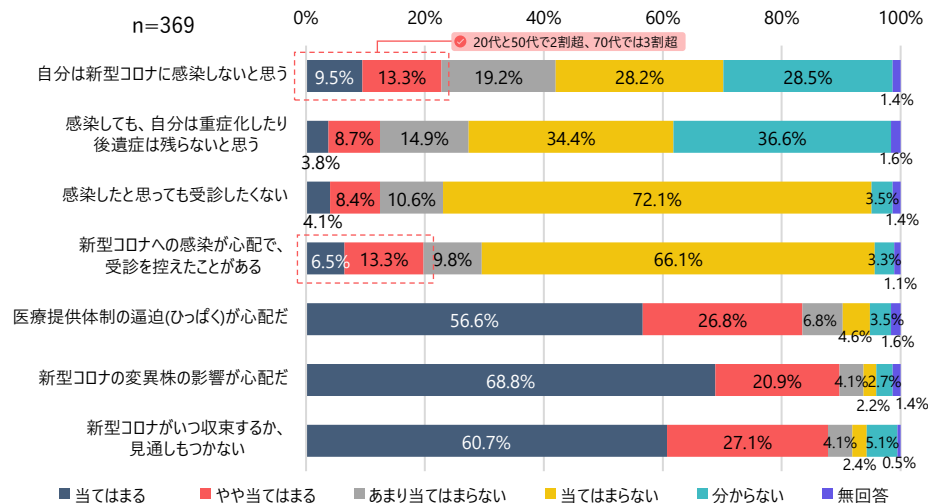
新型コロナに関する現在の取り組み

いずれも「当てはまる」、「やや当てはまる」の合計が7割を超えている。一方で、20代においては、同居家族以外との飲食を控えることに消極的である人が2割超となっている。



新型コロナに関する気持ちや経験

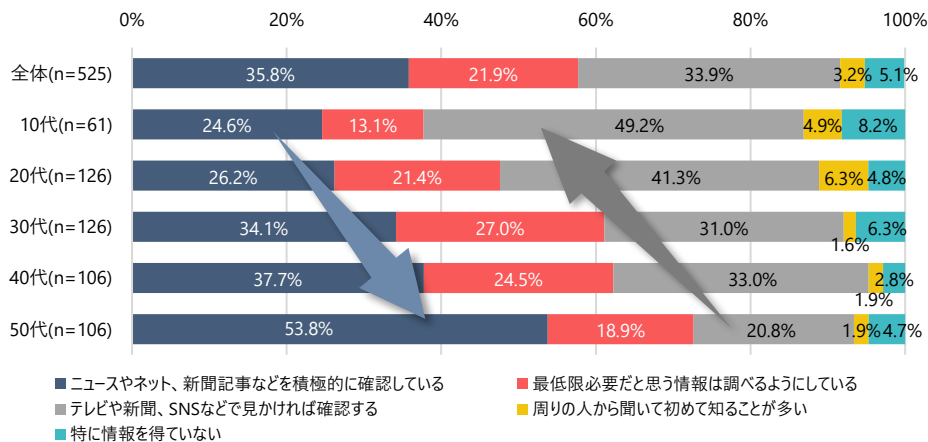
コロナに感染しないと思っている人が全体で約2割となった。病院の受診を控えた経験がある人も約2割となっている。



調査結果の概要③

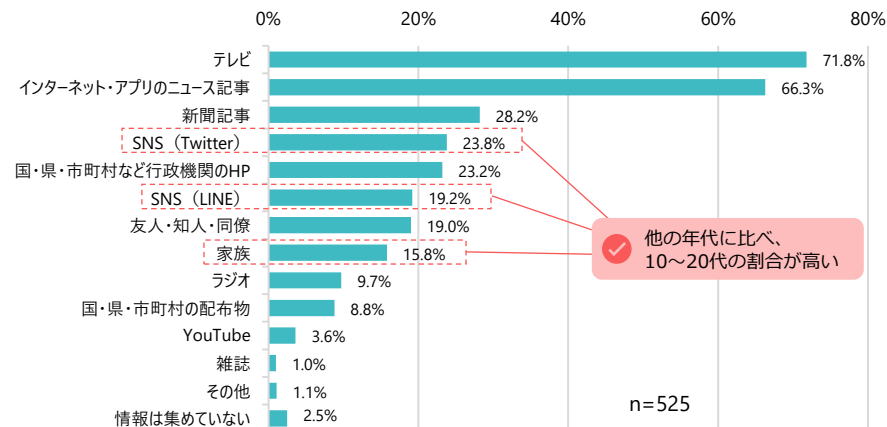
新型コロナウイルスに関する情報収集の状態

積極的に情報収集しているのは全体の4割弱。年齢が高くなるにつれ積極的であり、年齢が低くなるにつれ消極的・受動的な傾向が見られる。



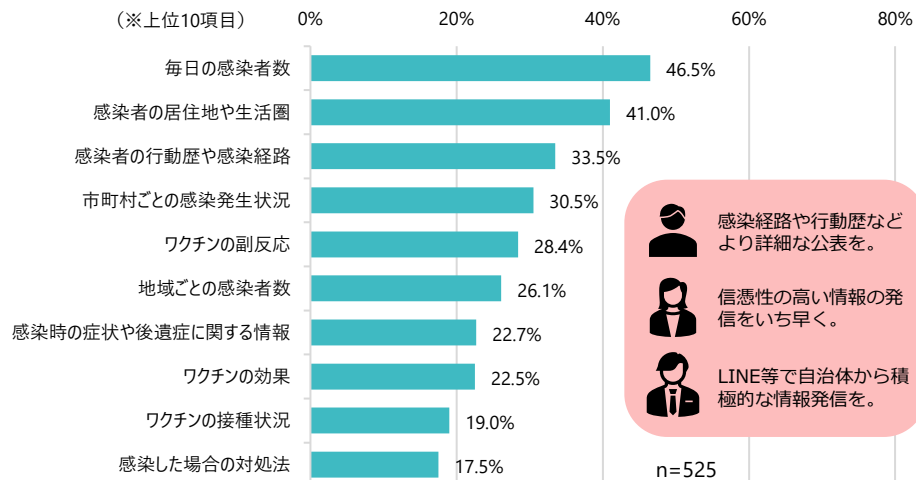
新型コロナウイルスに関する情報源

情報源としてはテレビ、ネットニュースが多数。10～20代においては、SNSや家族が情報源となることも多い。



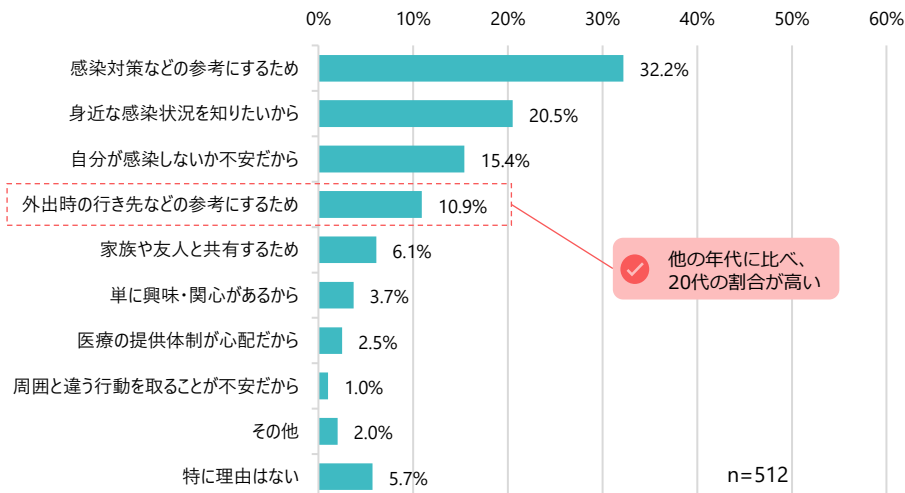
新型コロナに関して知りたい情報

毎日の感染者数や感染者の居住地・生活圏、感染者の行動歴・感染経路などの情報に対するニーズが高い。自由記述ではより詳細な情報の公開を求める声なども。



新型コロナの情報を集める理由

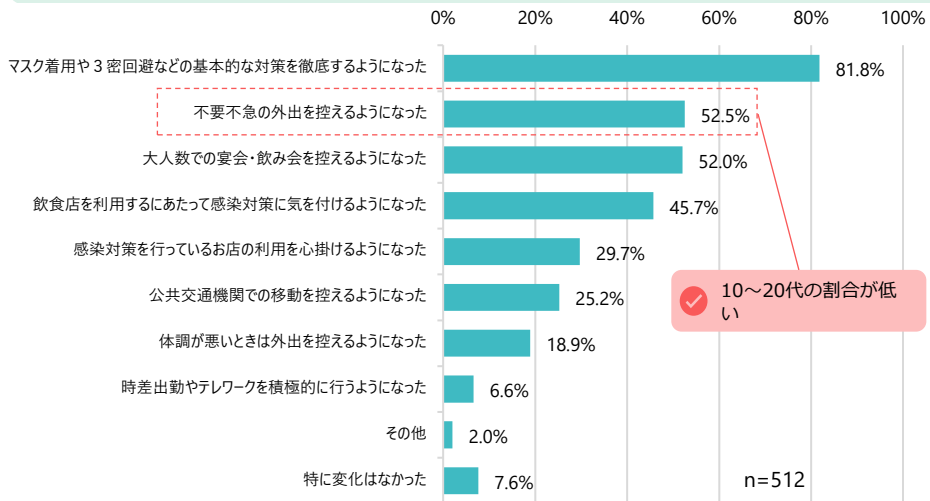
「感染対策などの参考にするため」に情報収集する人が多い。「外出時の行き先などの参考にするため」では、20代の割合が他の年代に比べ高い。



調査結果の概要④

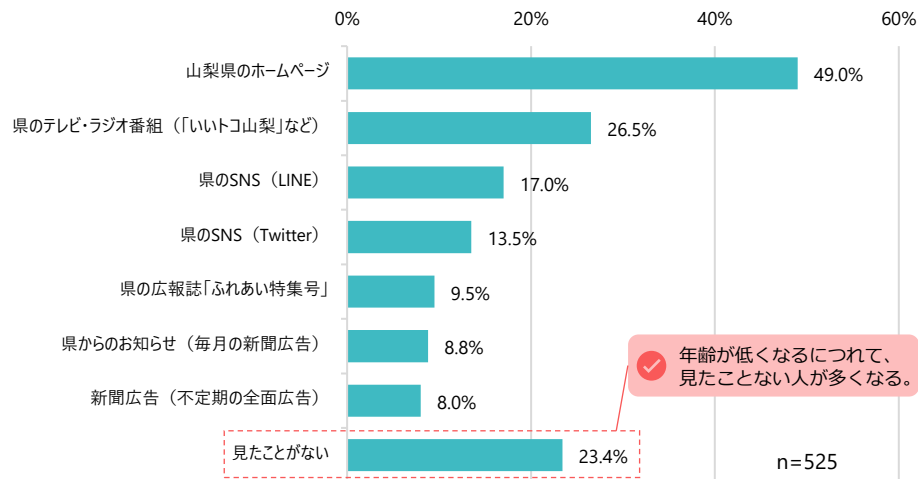
新型コロナの情報を得たことで、行動はどう変わったか

約8割の人がマスク着用や3密回避などの基本的な対策を行っている。「不要不急の外出を控えるようになった」では、10~20代の割合が低い。



県が発信している新型コロナの情報を見たことがある媒体

山梨県のホームページへの接触頻度は5割弱と高い。一方で、見たことがないという層も2割超となっており、年齢が低くなるにつれて見たことがない割合が高くなる。



グループインタビューの結果



県内大学生へのインタビュー

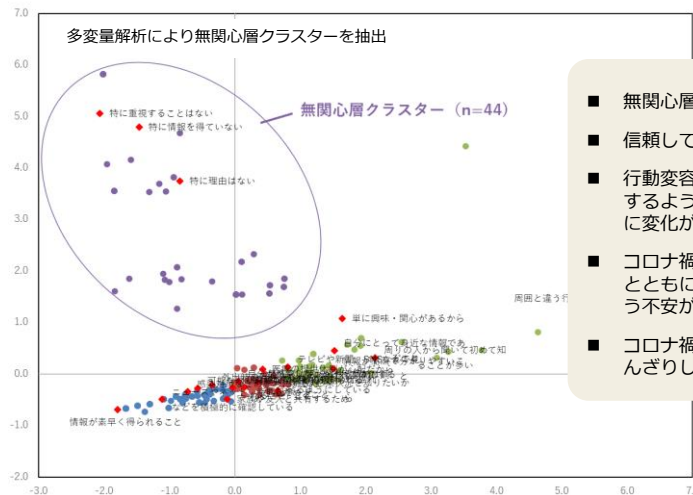
- 主な情報源はテレビやスマートフォン（インターネット）。実家暮らしの学生では親などの家族から情報が伝わる。
- 身近な感染者の発生への不安から、感染者数や感染の発生地域といった情報にニーズ。
- コロナに感染した場合にどうしたらいいかの対応方法を知りたいという意見も。
- 県のHPへの接触頻度は低い。県のLINE公式アカウントが有用との声があった。
- インタビューに対応した学生は自粛への意識が高かった一方で、その友人の一部では外出して遊んでいる人もいるとのこと。
- 県外からの観光客が来ることに不安があり、自粛の必要性を訴える学生もいた。



留学生へのインタビュー

- 日本のテレビを見ることはほとんど無く、情報収集は専らスマートフォン。中国語、日本語、両方のニュースメディアを確認している。
- 日本語で分からない表記は翻訳アプリや電子辞書を使ったり、日本人の友人に確認。長文理解は難しく、ポイントをまとめる必要性。
- 山梨県のHPは認知されていなかった。大学などから教えてもらえば見るかもしれないとのこと。
- 留学生のコミュニティがあり、情報共有が盛ん。
- 日本の感染状況を危惧しており、ワクチンの状況や感染時の対応方法などが不明確であることに不安を感じている。
- 県が設置している相談窓口は認知しておらず、本当に困ったら大使館を頼るとのこと。

無関心層に関する分析



- 無関心層の中心は10~20代。
- 信頼している情報源がない人が2割超。
- 行動変容については、基本的な対策をするようになった人が多いものの、特に変化がなかった人も多数。
- コロナ禍がいつまで続くかという不安とともに、何が正しい情報なのかという不安がある。
- コロナ禍における気持ちとして、「うんざりしている」という気持ちが高い。

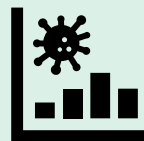
今後の情報発信のあり方

若年層への情報発信のあり方



- 県のLINE公式アカウント（新型コロナ対策パーソナルサポート）のより積極的な活用。
- テレビや新聞などの接触頻度の高いメディアや、県内の大学を通じたLINE公式アカウントを周知。
- 若年層の親世代である50～60代に対して伝わりやすい情報提供を行い、間接的な情報伝達を促進。
- 感染時の問い合わせ窓口やその後の療養の流れを、フローチャートなどを用いて分かりやすく例示。

50代以上への情報発信のあり方



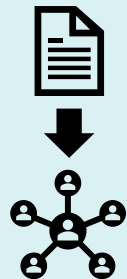
- 毎日の感染者数や感染経路などが、現在の情報発信ではニーズに対し不十分である可能性。
- 毎日の感染者数は、グラフを県HPのトップページや、LINE公式アカウントなどで発信が考えられる。
- 感染者の居住地や生活圏は、市町村別の感染状況を伝わりやすい形で発信することが必要。
- 感染経路・行動歴は、過去のケースを統計的に分析し、より具体的な情報を個人が特定されない形での公表が考えられる。

無関心層への情報発信のあり方



- 無関心層は10～20代が中心。若年層への情報発信と同様に、どのようにして情報を伝えるかの検討が必要。
- 情報過多の現状下で、情報を受け取る側が混乱しないように、簡潔かつ直観的な情報発信が重要。
- コロナ禍の現状に「うんざりしている」というマインドがあり、その心理状態に対するメンタルケア関連の情報発信も有効。

外国人への情報発信のあり方



- 在住外国人は、情報が得られるメディアが限られ、必要としている情報が届いていないと推察。
- 近年、スマートフォンなどで翻訳が可能のため、短い文章等であれば言語面で大きな問題とならない。
- どのようにして情報を伝えるかが重要。勤務先や学校などを通じた情報提供や、在住外国人が属するコミュニティ等に協力を呼びかけることが考えられる。

行動変容を促す情報発信のあり方



- 行動変容を促す情報発信の1つとして、利他性を強調したメッセージや情報の発信が考えられる。
- 広島県では災害時などの避難行動を促すため、「あなたが避難することが、みんなの命を救うことにつながります」といったメッセージを発出し、自分の行動が周囲に与える影響を意識させ、避難行動を促進。
- 新型コロナウイルスに関する情報発信でも、不要不急の外出自粛を促すために「あなたの行動がみんなの救う」といった利他性を想起させる向社会的メッセージの発信が有効。
- 利他性を持たせるにあたり、「みんな」といった不特定多数ではなく、家族などの顔の見える人を思い浮かべさせることで、より効果的な利他性の想起が可能。